



1. マーケット・レート

			2月19日	2月20日	2月21日	2月22日	2月25日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7220	3.7300	3.7630	3.7470	3.7470	u.c.
	BRL/JPY	Spot	29.720	29.720	29.41	29.53	29.63	+0.10
	EUR/USD	Spot	1.1342	1.1340	1.1335	1.1332	1.1361	+0.0029
	USD/JPY	Spot	110.60	110.84	110.68	110.67	111.04	+0.37
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.373	6.387	6.397	6.394	6.407	+0.013
	Future	1Year(p.a.)	6.418	6.473	6.478	6.496	6.531	+0.035
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.340	3.373	3.367	3.366	3.358	-0.008
USD	USD	1Year(p.a.)	3.600	3.579	3.580	3.583	3.583	u.c.
株式	Bovespa指数		97,659.13	96,544.81	96,932.25	97,885.63	97,239.88	-645.75
CDS	CDS Brazil 5y		163.53	164.85	165.90	164.34	161.00	-3.35
商品	CRB指数		182.239	183.269	183.409	184.060	181.750	-2.31

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

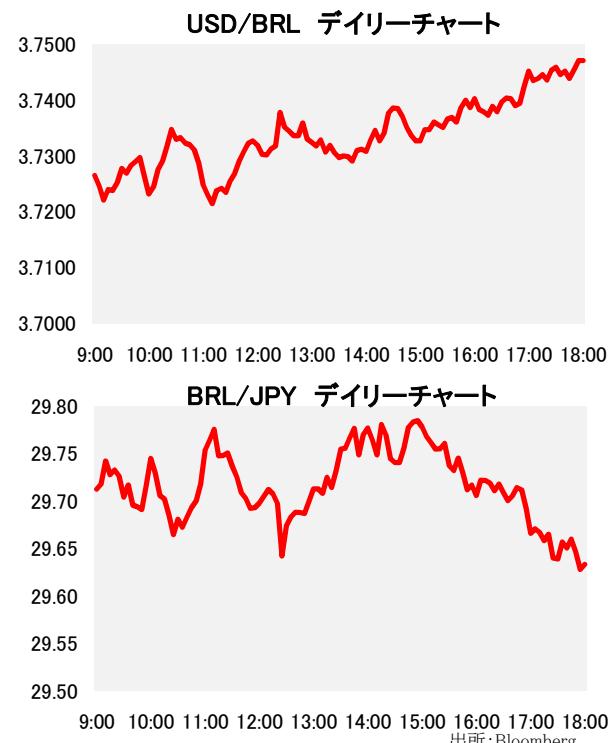
イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.28%	0.29%	0.34%
経常収支	-\$6424m	-\$6548m	-\$815m
海外直接投資	\$4500m	\$5866m	\$8950m
貿易収支(週次)	--	\$2010m	\$608m
(米)シカゴ連銀全米活動指数	10.0%	-43.0%	27.0%
(米)卸売在庫(前月比)	0.4%	1.1%	0.3%
(米)ダラス連銀製造業活動	4.7	13.1	1.0

3. 要人コメント

なし	
----	--

4. トピックス

- 本日のレアルは3.7340で寄り付いた。先週末より米中通商問題に関する懸念が後退したことを背景としたリスクオンを受けて上昇して寄り付くと、正午前に日中高値3.7200を付けた。しかし、その後マイヤ下院議長の年金改革法案に関するコメントが嫌気され、レアルは午後にかけてじりじりと下落。取引終盤に日中安値3.7480を付け、結局3.7470でクローズした。
- 25日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2019年は2.48%で据え置かれ、2020年は2.58%から2.65%へ上方修正された。インフレ率予想は2019年は3.87%から3.85%へ下方修正され、2020年は4.00%で据え置き。年末の為替レートは2019年は3.70、2020年は3.75でそれぞれ据え置かれた。
- 本日、下院議長のホドリゴ・マイア氏がインタビューに応え、年金改革法案を推進する上で反対派との交渉に苦戦している旨を発言。当初、同氏は下院での年金改革法案の投票時期を5月頃の予定としていたが、今回のインタビューは6月頃と軌道修正。審議の長期化を示唆した。



当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。